

農 業 委 員 会 の 概 要

令 和 8 年 度

盛岡市農業委員会

目 次

I 市及び農業の概況	- 1 -
1 位置・地勢.....	- 2 -
2 気象概況.....	- 2 -
3 人口及び世帯数.....	- 3 -
4 産業別就業者数.....	- 3 -
5 農家.....	- 4 -
(1) 農業経営体数と個人経営体の主副業別経営体数.....	- 4 -
(2) 経営耕地面積規模別経営体数.....	- 4 -
(3) 農業に 60 日以上従事した世帯員、役員・構成員（経営主含む）の平均年齢.....	- 5 -
6 農地.....	- 5 -
(1) 経営耕地面積.....	- 5 -
(2) 農用地利用計画（令和 8 年 3 月末日現在）.....	- 5 -
II 組 織	- 6 -
1 委員数（令和 5 年 7 月 20 日現在）.....	- 7 -
2 委員会の機構.....	- 7 -
3 事務局の構成及び分掌事務.....	- 7 -
(1) 事務局の構成（令和 8 年 4 月 1 日現在）.....	- 7 -
(2) 分掌事務.....	- 8 -
III 令和 8 年度農業委員会事業計画	- 10 -
1 基本方針.....	- 11 -
2 事業内容.....	- 11 -
3 事業計画.....	- 11 -
4 令和 8 年度最適化活動の目標の設定等.....	- 14 -
5 令和 8 年度農業委員会予算（当初）.....	- 17 -
IV 令和 7 年度業務実績	- 18 -
1 会 議.....	- 19 -
(1) 総 会.....	- 19 -
(2) 全体会議.....	- 21 -
(3) 市農業施策に対する要望の聴取.....	- 21 -
2 研修会等.....	- 21 -
(1) 岩手県農業委員会大会.....	- 21 -
(2) 農業委員会視察研修.....	- 22 -
3 調査等.....	- 22 -
(1) 農地パトロール（現況調査）.....	- 22 -

4	事業等	- 22 -
(1)	農地調整事務	- 22 -
(2)	農地等利用関係紛争処理事業	- 22 -
(3)	農地中間管理事業（農用地利用集積等促進計画関係）	- 23 -
(4)	令和8年度盛岡市農業施策に対する意見・要望	- 23 -
(5)	農政懇談会	- 23 -
(6)	農業者年金事務	- 24 -
(7)	家族経営協定	- 24 -
5	関係団体等の運営	- 25 -
(1)	岩手県都市農業委員会会長会	- 25 -
(2)	盛岡地方農業委員会連絡協議会	- 25 -
6	令和7年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況	- 26 -
V	資料	- 31 -
資料1	総会会議事項	- 32 -
資料2	農地移動の状況	- 33 -
(1)	農地法第3条許可申請処理状況	- 33 -
(2)	農地法第18条案件処理状況	- 33 -
(3)	農地法の適用外証明処理状況	- 33 -
(4)	農地改良届出処理状況	- 33 -
(5)	農地法第4条・第5条許可申請等処理状況（転用目的別）	- 34 -
資料3	農地の転用状況	- 36 -
(1)	農地法第4条・第5条の転用件数及び転用面積	- 36 -
(2)	農地法第4条・第5条の目的別転用面積	- 37 -
(3)	農地法適用外証明	- 38 -
資料4	農地流動化実績	- 39 -
資料5	農地貸借料情報	- 40 -
資料6	農業労賃参考額表	- 41 -
VI	農業委員会委員等名簿	- 44 -

I 市及び農業の概況

1 位置・地勢

本市は、岩手県の内陸部、北上盆地の北部に位置し、東は姫神山や早池峰山を擁する北上高地、西は岩手山を主峰とする奥羽山脈の山々に囲まれた面積886.47平方キロメートルの都市であり、平成20年4月1日に指定を受け中核市となる。市の中央部を北から南へ北上川が流れ、これに北上高地を源とする中津川、築川及び奥羽山脈を源とする雫石川が合流している。

面 積	886.47km ²
市庁の位置	盛岡市内丸12番2号
	北緯 39° 42′ 07″
	東経 141° 09′ 15″

北上川を境に西部には沖積平野が発達し、水田地帯が広がっている。東部は起伏の多い丘陵地帯で、果樹園、水田畑など、また山間地は河川沿いの緩傾斜地に水田、草地、畑が散在する。

2 気象概況

本市は、東西を北上高地と奥羽山脈に囲まれた盆地にあるため、寒暖の差が激しい典型的な内陸性気候である。

夏は、長雨等による低温や日照不足により冷害に見舞われたこともあり、過去には、昭和55年、57年、63年、平成5年の大冷害などがあり、農作物被害を受けている。冬は、本州の県庁所在都市では一番といわれるほど厳しい寒さとなるが、降雪量はそれほど多くない。

市全域の平均気温は、北上川沿いの平地である市街地及び西部地域において高く、標高の高い東部及び北部地域が低い値となっている。

気象統計情報

令和7年	年平均気温 (°C)	12.2	年 降 水 量 (mm)	1265.0
	最 高 気 温 (°C)	37.2	日 照 時 間 (h)	1772.9
	最 低 気 温 (°C)	-9.8	積 雪 最 深 (cm)	23
気象記録	最 高 気 温 (°C)	37.2	大正13年7月12日	
			令和7年8月3日	
	最 低 気 温 (°C)	-20.6	昭和20年1月26日	
	降水量 日 (mm)	198.0	平成19年9月17日	
	最 深 積 雪 (cm)	81	昭和13年2月19日	

(資料：盛岡地方気象台(所在地：盛岡市山王町)における観測値)

3 人口及び世帯数

区 分	総 人 口 (人)	総世帯数 (世帯)	人口密度 (人/km ²)
平成12年	302,857	119,040	341
平成17年	300,746	118,989	339
平成22年	298,572	124,839	336
平成27年	297,631	129,420	335
令和2年	289,731	130,755	326

(資料：市企画調整課、市市民登録課)

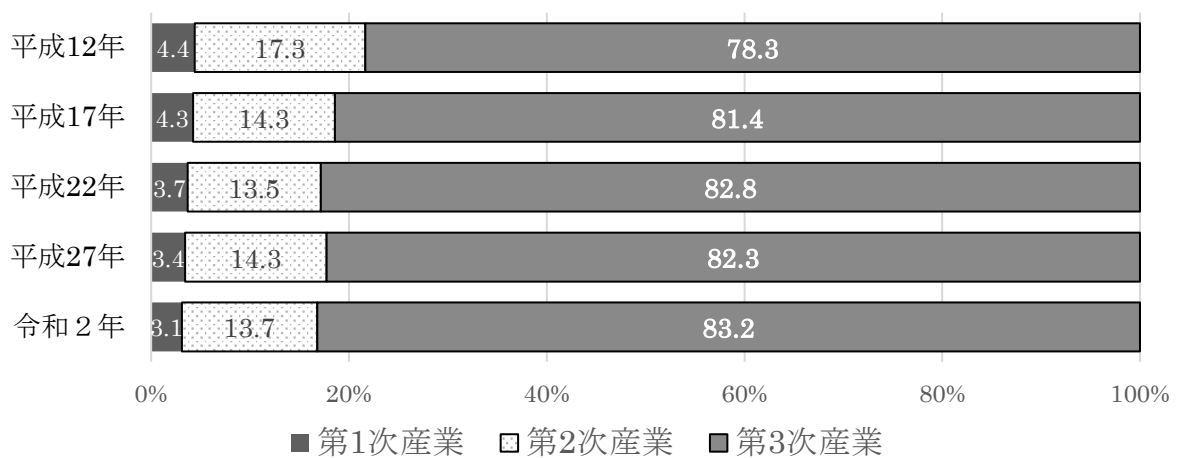
4 産業別就業者数 (15歳以上)

(単位：人)

区分総数	総数	第1次産業				第2次産業	第3次産業	分類不能
		計	農 業	林 業	漁 業			
平成12年	152,422	6,712	6,448	244	20	26,270	119,213	227
平成17年	145,888	6,161	5,987	153	21	20,753	117,969	1,005
平成22年	139,100	5,016	4,799	191	26	18,242	112,277	3,565
平成27年	143,723	4,797	4,544	231	22	20,013	115,081	3,832
令和2年	141,690	4,280	4,027	231	22	18,902	114,792	3,716

(資料：市企画調整課、市市民登録課)

産業別就業者の構成比の推移



5 農家

(1) 農業経営体数と個人経営体の主副業別経営体数

(単位：経営体)

区分 年次	農 業 経 営 体			
	計	個人経営体	団 体 経 営 体	
				法 人 経 営
令和2年	2,249	2,172	77	58

区分 年次	計	主 業	準 主 業	副 業 的
令和2年	2,172	506	459	1,207

(資料：「2020年農林業センサス」)

※1 2020年（令和2年）農林業センサスより、集計方法が変更となりました。

※2 用語の解説

- ア 個人経営体 個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。
- イ 団体経営体 個人経営体以外の経営体をいう。
- ウ 法人経営体 農業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう。
- エ 主業経営体 農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
- オ 準主業経営体 農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
- カ 副業的農家 調査期日前1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

(単位：経営体)

規模 年次	経営体数	0.5ha 未 満	0.5ha ～1.0ha	1.0ha ～1.5ha	1.5ha ～2.0ha	2.0ha ～3.0ha	3.0ha 以 上
令和2年	2,249	408	569	397	227	258	390

(資料：「2020年農林業センサス」)

(3) 農業に 60 日以上従事した世帯員、役員・構成員（経営主含む）の平均年齢

(単位：歳)

区分	農業に60日以上従事					
	男女計の 平均年齢	男の 平均年齢	女の 平均年齢	150日以上従事		
				男女計の 平均年齢	男の 平均年齢	女の 平均年齢
令和2年	65.5	64.4	67.1	65.9	64.8	67.2

(資料：「2020年農林業センサス」)

6 農 地

(1) 経営耕地面積

(単位：ha)

区分	計		田		畑・牧草地		樹園地	
	実経営体数 (※)	面積	実経営体数 (※)	面積	実経営体数 (※)	面積	実経営体数 (※)	面積
令和2年	2,212	6,854	1,871	4,558	1,479	1,849	527	447

※経営耕地のある実経営体数

(資料：「2020年農林業センサス」)

(2) 農用地利用計画（令和8年3月末日現在）

(単位：ha)

面積 区域	総面積	農用地等						山林 原野	その他
		農 地			採草 放牧地	混牧 林地	施設 用地		
		田	畑	樹園地					
行政区域	88,647	5,195	4,908	648	402	559	40	66,349	10,546
農 業 振 興 地 域	43,235	4,803	4,281	625	402	559	40	29,140	3,385
農 用 地 区 域	7,472	4,143	2,403	485	402	0	39	0	-

(資料：市農政課)

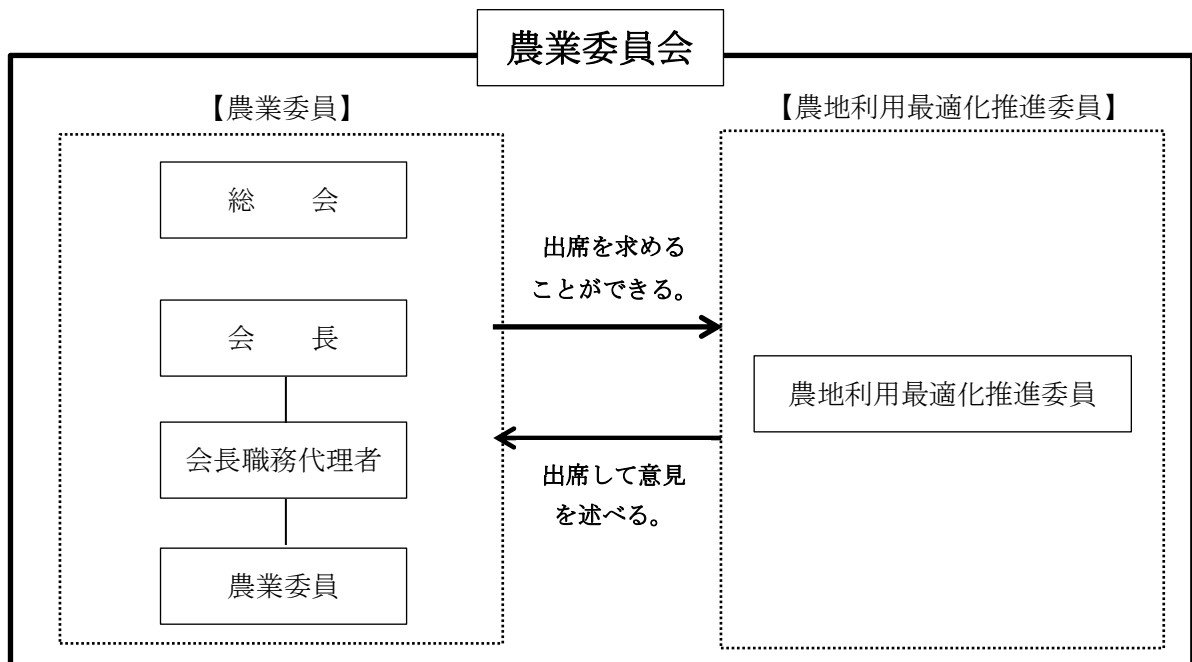
Ⅱ 組 織

1 委員数（令和5年7月20日現在）

（単位：人）

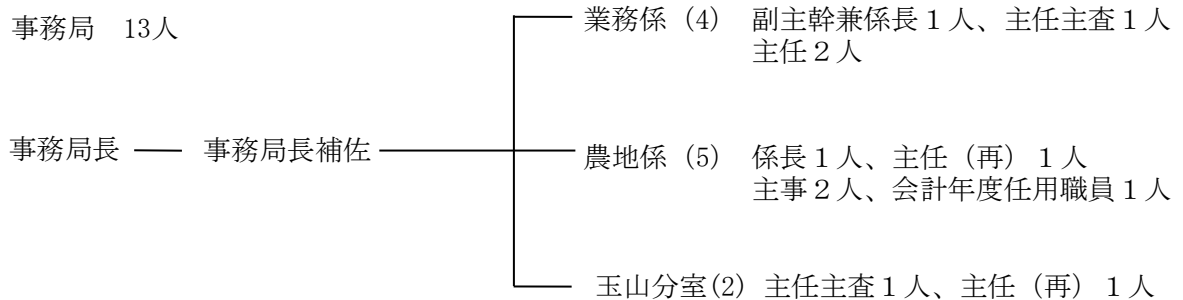
委員区分	任命等の形態			定数	実数	
農業委員	議会の同意を得て市長が任命			19	19	
農地利用最適化推進委員	農業委員会が委嘱			26	26	
農地利用最適化推進委員 区域別内訳	旧盛岡	厨川	中野・築川	本宮	太田	
	2	2	2	2	3	
	見前	乙部	飯岡	巻堀	渋民	玉山・藪川
	2	4	2	2	3	2

2 委員会の機構



3 事務局の構成及び分掌事務

(1) 事務局の構成（令和8年4月1日現在）



(2) 分掌事務

係 等	分掌事務
業 務 係	1 総会及び運営委員会に関すること。 2 農地利用最適化の推進に関すること。 3 農業委員の研修、会議に関すること。 4 農業経営改善計画の会議資料の調整に関すること。 5 農業者年金に関すること。 6 家族経営協定に関すること。 7 農地所有適格法人に関すること。 8 行政庁・農業団体及び関係団体等に対する答申及び要望に関すること。 9 農業労賃に関すること。 10 農地台帳（サポートシステム含む）の整備及び補完に関すること。 11 ホームページに関すること。 12 農業委員会情報（農委だより、農業新聞記事）に関すること。 13 諸証明（耕作証明）に関すること。 14 農業制度金融に関すること。 15 岩手県都市農業委員会会長会に関すること。 16 盛岡地方農業委員会連絡協議会に関すること。 17 盛岡市農業委員会互助会に関すること。 18 全国農業新聞の購読に関すること。 19 予算の執行及び経理に関すること。 20 庶務一般に関すること。 21 公告及び公印の保管に関すること。
農 地 係	1 農地の権利移動、転用等に係る相談、申請受付、届出受理に関すること。 2 総会の開催に関すること。 3 農地法第3条許可及び付帯事務に関すること。 4 農地法第4条及び第5条許可事務に関すること。 5 農地法第3条、第4条及び第5条届出事務に関すること。 6 農業経営基盤強化促進法に関すること。 7 遊休農地解消対策への取組み。 8 農地法第18条届出に関すること。 9 農地パトロールに関すること。 10 買受適格証明に関すること。 11 あっせん・農業公社に関すること。 12 農地法適用外の証明に関すること。 13 納税猶予関係に関すること。 14 ホームページ及び農地台帳システムに関すること。

係 等	分掌事務
玉山分室	1 申請受付、届出受理及び相談に関する事。 ① 農地の権利移動及び転用 ② 農地等の賃借権の保護 ③ 農地台帳の登載 ④ 農業者年金台帳の登載 2 農地の斡旋及び利用関係の手続き及び相談に関する事。 3 農地等に係る利害関係の相談に関する事。 4 申出等の受付及び相談に関する事。 ① 農業経営基盤強化促進事業 5 農業経営の合理化及び農家生活の改善に係る相談及び情報提供に関する事。 6 その他農地及び農業振興に係る相談及び指導に関する事。 7 農業及び農地に係る諸証明に関する事。 8 庶務に関する事。 9 公印の保管に関する事。

Ⅲ 令和 8 年度農業委員会事業計画

1 基本方針

農業委員会は、農業者の公的代表機関であることの使命を持ち、公正・公平・透明性に基づき、地域に密着した活動を展開し、地域農業の持続的発展に積極的に取り組み、もって盛岡市の農業の振興、発展に寄与することを基本とします。

重点業務となる「農地等の利用の最適化」を引き続き推進するとともに、農業委員と農地利用最適化推進委員が一層連携し、地域の協議の場への参加など地域に沿った活動に取り組みます。

農地を地域の貴重な資源として有効活用することへの責務を認識し、「地域計画」の実現やブラッシュアップに係る話し合いの場への参加、担い手への農地の利用集積・集約化の推進、次世代へ引き継げるよう遊休農地の発生防止・解消指導、農地転用への適正な対応を重点的に実施することで、優良農地の保全と効率利用を進めていきます。

また、認定農業者等意欲ある担い手の育成及び新規参入者の確保を推進し、農業経営の向上と農業・農村の振興に努めます。

2 事業内容

- (1) 農地法及びその他の法令に基づく所管事項並びに農林水産大臣から指定された指定市町村事務について審議、決定を行います。
- (2) 農地等の利用の最適化(担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)を推進します。
- (3) 農地等の利用の最適化の推進のため、農地等利用最適化推進施策の改善についての意見を関係行政機関等に提出します。
- (4) その他、次に掲げる事項に取り組みます。
 - ア 法人化その他農業経営の合理化に関すること。
 - イ 農業一般に関する調査活動に関すること。
 - ウ 情報提供活動に関すること。
 - エ その他農業振興及び農政問題に関すること。

3 事業計画

- (1) 会議等の開催

ア 総 会

農業委員会全体に関わる事項についての意思決定機関として開催します。

- ・農地法及びその他の法令に基づく所掌事項並びに農林水産大臣から指定された指定市町村事務について審議、決定。
- ・農業経営改善計画についての意見の取りまとめ、農業労賃参考額の作成、農業者年金加入推進及び家族経営協定の普及など、農業経営改善の促進に関する業務

- ・市の農業施策に対する意見・要望、農業関係税制改正要望の取りまとめ、岩手県農業委員会大会への意見集約など、農業政策に関する業務

イ 運営委員会

総会に提出する重要な議案の審議を行います。

ウ 地区調査会

総会の付議議案の事前調査及び意見取りまとめ並びに農業事情実態調査などの各種調査を実施します。

エ 全体会議

農業委員・農地利用最適化推進委員の情報共有やその他の業務推進を図るため開催します。

オ 農政懇談会

盛岡市に提出する市農業施策に対する意見・要望に関して農政懇談会を開催し、意見交換を行います。

(2) 研 修

農業委員会業務の充実と農業委員会の資質向上を図るため、各種の研修を実施します。

ア 農業委員会が主催する研修会

農業事情等について、全体会議等の開催に併せ実施します。

イ 関係機関が主催する研修会

関係機関主催の研修会に積極的に参加し、その内容を業務に反映させるよう努め、農業委員会全体の質的向上を図ります。

ウ 農業行政視察研修

「農地等の利用の最適化」の先進事例調査研究のため、県内外の農業委員会及び生産現場の視察研修を行います。

(3) 現地活動

タブレット端末を活用した「農地の利用状況調査」を実施するとともに、日常活動の中で農地の適正な利用の確保を継続的に実施します。

また、農業者の農地の権利問題や農業者年金受給などの相談に応じるため、個別に訪問相談などの活動を行うほか、農業生産及び農業経営の基礎資料とするため、必要に応じて各種調査も実施します。

(4) 広報活動

ア 情報収集・発信

農業者に関する情報を発信するため、農業委員会のホームページの充実を図るとともに、農業委員会に関する情報を掲載した「もりおか農委だより」を年2回（夏季、冬季）発行します。

また、農業委員会系統組織の情報提供媒体である「全国農業新聞」の普及拡大に取り組み

ます。

イ その他活動

各種イベントへの参画で農業委員会の活動の周知を図るなど、機会を捉えた活動を実施します。

(5) 農業政策活動

ア 意見交換会等

農業委員会は、広く農業者や関係機関等からの声を集約し、農業施策や農業経営へ資する活動を実施します。

イ 関係行政機関及び団体との連携

盛岡市農業振興連絡協議会等の事業に積極的に参画するほか、盛岡地方農業委員会連絡協議会、岩手県都市農業委員会会長会などの関係団体とも連携を図ります。

4 令和8年度最適化活動の目標の設定等

農業委員会による最適化活動の推進等について（令和4年2月2日付け3経営第2584号農林水産省経営局長通知）に基づき目標を設定した。令和8年度目標の公表内容は次のとおり。

I 農業委員会の状況（令和8年4月1日現在）

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年4月1日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	4
40代以下	—	2
中立委員	—	1

任期満了年月日 令和8年7月19日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	26	25	11

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	3,263
農業経営体数	2,249

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農従事者数	3,142
女性	1,470
40代以下	279

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	282
基本構想水準到達者	16
認定新規就農者	23
農業参入法人	0
集落営農経営	15
特定農業団体	0
集落営農組織	15

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,370	4,010	—	—	—	8,370

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	8,370 ha	4,010 ha	47.9 %
課題	貸し出し希望の農地が分散していることから、農地をまとめた形で担い手へ集積・集約を進めること。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和12 年度	集積率	80.0 %
今年度の新規集積面積	537 ha	農地面積(C)	8,370 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	4,547 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	54.3 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	5.2 ha	3.80 ha	1.40 ha
課題	遊休農地は減少したものの、高齢化や後継者不足、農業資材・燃料等の高騰により農業離れが進み遊休農地が増加する恐れがある。いったん遊休化した農地の耕作再開は困難であり、遊休化する前にいかにして担い手に集積・集約すること。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	2.70 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.54 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	7.00 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	利用意向調査の結果と各地域の基盤整備事業等の予定を踏まえた地域毎の工程表を令和8年度末までに策定する。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.80 ha
---------------------------	---------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和5年度新規参入者		令和6年度新規参入者		令和7年度新規参入者	
	18	経営体	9	経営体	16	経営体
	42.46	ha	3.87	ha	14.40	ha
課題	新規参入者が長期にわたり営農を継続できるよう、就農前の相談から営農開始後の定着に至るまでの支援体制の強化。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均
	210.30	ha	237.00	ha	529.50	ha	325.60 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					33.00		ha

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	18	人
			農地利用最適化推進委員の 人数	26	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月	①農地の集積	農業委員及び推進委員の参加による、集積に向けた検討会を全ての地区で行う。
10月	②遊休農地の解消	農地パトロールとして、農業委員及び推進委員の担当する地区毎に現地調査等を行い、遊休農地の解消に向けた活動を行う。
12月	②遊休農地の解消	農地パトロールの結果を基に、農業委員及び推進委員が土地所有者に対して個別訪問を行い、今後の意向について確認調査を実施する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	2	回
---------------	---	---

開催時期	令和8年8月	相談会名	新農業人フェア
参加者数	2人	開催場所	いわて県民情報交流センターアイーナ
相談会の内容	新規就農を検討している方への情報提供、相談等を行う。		
開催時期	令和9年1月	相談会名	新農業人フェア
参加者数	2人	開催場所	いわて県民情報交流センターアイーナ
相談会の内容	新規就農を検討している方への情報提供、相談等を行う。		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

5 令和8年度農業委員会予算（当初）

（単位：千円）

事務事業名	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較
総務事務	117,891	113,741	4,150
農地調整事務	7,599	9,429	▲1,830
農業者年金事務	616	692	▲76
農政・農業振興関係事務	270	313	▲43
合 計	126,376	124,175	2,201

Ⅳ 令和 7 年度業務実績

1 会 議

(1) 総 会

期 日 (回数)	場 所	会議事項等
R7.4.21 第1回	都南分庁舎	(1) 資料1のとおり (2) 農地法の適用外証明願に対する可否決定について (3) 相続税の納税猶予の継続に関する引き続き農業経営を行っている等の証明願に対する可否決定について (4) 令和7年度最適化活動の目標の設定等について (5) 令和7年度盛岡市農業委員会事業計画について
R7.5.20 第2回	都南分庁舎	(1) 資料1のとおり (2) 農地法の適用外証明願に対する可否決定について (3) 農用地利用集積等促進計画案の作成に対する意見決定について
R7.6.20 第3回	都南分庁舎	(1) 資料1のとおり (2) 農用地利用集積等促進計画案の作成に対する意見決定について (3) 相続税の納税猶予の継続に関する引き続き農業経営を行っている等の証明願に対する可否決定について (4) 農業経営改善計画認定申請に対する意見決定について (5) 令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表について (6) 令和8年度盛岡市農業施策に対する意見・要望の取組について
R7.7.22 第4回	都南分庁舎	(1) 資料1のとおり (2) 農地法の適用外証明願に対する可否決定について (3) 農用地利用集積等促進計画案の作成に対する意見決定について (4) 盛岡農業振興地域整備計画変更に関する意見決定について
R7.8.25 第5回	都南分庁舎	(1) 資料1のとおり (2) 農地法の適用外証明願に対する可否決定について (3) 農用地利用集積等促進計画案の作成に対する意見決定について (4) 相続税の納税猶予に関する適格者証明願に対する可否決定について (5) 相続税の納税猶予の継続に関する引き続き農業経営を行っている等の証明願に対する可否決定について (6) 盛岡市農業委員会地区調査会設置要綱の一部改正について (7) 令和7年度岩手県農業委員会大会における提案事項について
R7.9.22 第6回	都南分庁舎	(1) 資料1のとおり (2) 農地法の適用外証明願に対する可否決定について (3) 農用地利用集積等促進計画案の作成に対する意見決定について (4) 相続税の納税猶予に関する適格者証明願に対する可否決定について (5) 農業経営改善計画認定申請に対する意見決定について (6) 令和8年度盛岡市農業施策に対する意見・要望について

期 日 (回数)	場 所	会議事項等
R 7 . 10 . 20 第 7 回	都南分庁舎	(1) 資料 1 のとおり (2) 農地法の適用外証明願に対する可否決定について (3) 農用地利用集積等促進計画案の作成に対する意見決定について (4) 相続税の納税猶予の継続に関する引き続き農業経営を行っている等の証明願に対する可否決定について (5) 農業委員会の法令遵守に関する決議について
R 7 . 11 . 20 第 8 回	都南分庁舎	(1) 資料 1 のとおり (2) 農地法の適用外証明願に対する可否決定について (3) 農用地利用集積等促進計画案の作成に対する意見決定について (4) 相続税の納税猶予の継続に関する引き続き農業経営を行っている等の証明願に対する可否決定について
R 7 . 12 . 22 第 9 回	都南分庁舎	(1) 資料 1 のとおり (2) 農地法の適用外証明願に対する可否決定について (3) 農用地利用集積等促進計画案の作成に対する意見決定について (4) 相続税の納税猶予の継続に関する引き続き農業経営を行っている等の証明願に対する可否決定について (5) 盛岡農業振興地域整備計画変更に関する意見決定について (6) 農業経営改善計画認定申請に対する意見決定について
R 8 . 1 . 20 第10回	都南分庁舎	(1) 資料 1 のとおり (2) 農地法の適用外証明願に対する可否決定について (3) 農用地利用集積等促進計画案の作成に対する意見決定について (4) 相続税の納税猶予の継続に関する引き続き農業経営を行っている等の証明願に対する可否決定について (5) 相続税の納税猶予の継続に関する引き続き特定貸付を行っている等の証明願に対する可否決定について (6) 令和 8 年度盛岡市農業労賃参考額表の決定について
R 8 . 2 . 20 第11回	都南分庁舎	(1) 資料 1 のとおり (2) 農地法の適用外証明願に対する可否決定について (3) 農用地利用集積等促進計画案の作成に対する意見決定について (4) 贈与税の納税猶予の継続に関する引き続き農業経営を行っている等の証明願に対する可否決定について (5) 相続税の納税猶予の継続に関する引き続き特定貸付を行っている等の証明願に対する可否決定について
R 8 . 3 . 23 第12回	都南分庁舎	(1) 資料 1 のとおり (2) 農用地利用集積等促進計画案の作成に対する意見決定について (3) 農業経営改善計画認定申請に対する意見決定について

(2) 全体会議

期 日 (回数)	場 所	会議事項等
R 7. 4. 21 第 1 回	都南分庁舎	(1) 最適化活動記録簿の記載例（案）について 【研修】 「新たな盛土等の規制について～盛土規制法の運用開始～」
R 7. 7. 22 第 2 回	都南分庁舎	(1) 最適化活動の推進等について (2) 農業委員・農地利用最適化推進委員改選スケジュールについて (3) 令和 7 年度農地利用状況調査について
R 7. 12. 1 第 3 回	盛岡グランドホテル	(1) 「令和 7 年度農地利用最適化交付金の年額報酬」について (2) 農業委員・農地利用最適化推進委員改選について 【研修】 「農業委員会の法令遵守、綱紀保持の取り組みの徹底について」
R 8. 3. 23 第 4 回	都南分庁舎	(1) 令和 8 年度盛岡市農業委員会事業計画（案）について (2) 令和 8 年度最適化活動の目標の設定（案）について

(3) 市農業施策に対する要望の聴取

期 日 (回数)	場 所	会議事項等
R 7. 7	書面開催	(1) 農地の利用集積 (2) 遊休農地対策 (3) 担い手・経営対策 (4) 鳥獣害対策 (5) 中山間地域等地域対策 (6) 都市農業対策 (7) みどりの食料システム戦略 (8) その他農業が直面している課題について 意見聴取 49法人経営体：盛岡市認定農業者協議会、 農地所有適格法人、農業関係団体

2 研修会等

(1) 岩手県農業委員会大会

期 日	場所等	会議事項等
R 7. 11. 10	都南文化会館 (キャラホール)	令和 7 年度農業施策の充実に関する要請決議 1 国産食料供給体制の強化 2 農地利用の最適化の推進 3 意欲のある経営体の育成による農業の振興 4 農業経営の継続と安定化に対する支援の充実 5 野生鳥獣被害防止対策の充実 6 農業委員会組織の事務局体制の充実強化

		7 東日本大震災津波・原発事故からの再生 8 高温等の気候変動への適応
--	--	--

(2) 農業委員会視察研修

期 日	参加人数	視察研修場所
R7.8.27 ～ R7.8.28	16人	陸前高田市：株式会社ワタミオーガニックランド 大船渡市：株式会社リアスターファーム 浦浜農場

3 調査等

(1) 農地パトロール(現況調査)

期 日	人数等	会議事項・概要
R7.7 ～ R7.9	延べ141人 (地区調査会及び事務局)	市内の遊休農地・違反転用の状況及び許可済案件の実施状況を調査し、指導及び調整等を実施した。

4 事業等

各事業の概要及び実績等は次のとおり。

(1) 農地調整事務

- ア 農地法第3条許可申請処理状況 (資料2のとおり)
- イ 農地法第4条許可申請等処理状況 (〃)
- ウ 農地法第5条許可申請等処理状況 (〃)
- エ 農地法第18条処理状況 (〃)
- オ 農地法の適用外証明願処理状況 (〃)
- カ 農地改良届出状況 (〃)
- キ 農地等の相続税納税猶予申告手続きの状況
継続の届出等の件数 10件 新規分 1件
- ク 農地等の生前一括贈与申告手続きの状況
継続の届出等の件数 5件 新規分 0件
- ケ 農地等の不動産取得税納税猶予申告手続きの状況
継続の届出等の件数 1件 新規分 0件

(2) 農地等利用関係紛争処理事業

和解の仲介処理状況 申立て件数 0件

(3) 農地中間管理事業（農用地利用集積等促進計画関係）

農用地について農地中間管理事業により、農地の有効利用及び農地の集積化を図った。

利用権設定等実績（令和7年4月～令和8年3月）

権利の種類	地目	件数 (件)	面積 (㎡)
一括方式	田	326	1,776,344.96
	畑	92	935,333.84
小計		418	2,711,678.80
所有権移転	田	28	197,530.14
	畑	0	5,962.00
小計		28	203,492.14
再配分	田	182	902,358.00
	畑	13	82,778.00
小計		195	985,136.00
合計		641	3,900,306.94

(4) 令和8年度盛岡市農業施策に対する意見・要望

盛岡市長に「令和8年度盛岡市農業施策に対する意見・要望」を提出した。

期 日：令和7年10月22日（水）

【全市的要望事項】

- ア 農地集積・集約化対策の充実強化
- イ 遊休農地対策の充実強化
- ウ 担い手・経営対策の充実強化
- エ 鳥獣被害対策、中山間対策、基盤整備、保全管理に関すること等
- オ その他農業振興対策

【地区からの要望事項】

- ア 地区の農業全般に関する状況と地区要望
- イ 地区農業振興に関わる状況と地区要望
- ウ 地区の農村環境整備に関わる状況と地区要望
- エ その他の地区要望（遊休農地や鳥獣被害について）

(5) 農政懇談会

「令和8年度盛岡市農業施策に対する意見・要望」について懇談会を開催した。

期 日：令和7年12月1日（月）

出席者：盛岡市長以下関係部課長、農業委員、農地利用最適化推進委員

(6) 農業者年金事務

農業者の老後の生活の安定を図るとともに、経営移譲により農業者の経営の若返り、近代化や経営規模の拡大の促進、農業者の確保を目的とした次の事業を実施した。

ア 年金制度の周知普及活動

イ 加入届者の資格審査等

ウ 経営移譲年金受給該当者への経営移譲及び受給指導

エ 高齢者年金受給該当者への受給指導

○ 農業者年金加入状況（令和８年３月31日現在）（単位：人）

区分	合計	通常加入	政策支援加入
被保険者	53	35	17
うち令和８年度加入者	5	4	1

○ 受給権者内訳

旧制度（単位：人）

区分	老齢年金のみ	経営移譲年金のみ	老齢年金と経営移譲年金の併給	特例老齢年金
受給権者数（旧制度）	172	149	21	15

新制度

区分	老齢年金のみ	老齢年金と特例付加年金の併給
受給権者数（新制度）	149	19

(7) 家族経営協定

盛岡農業改良普及センター、盛岡市農政課、農業関連団体、農業委員会で構成する盛岡市農業振興連絡協議会の活動として、家族経営協定の普及を行った。

（単位：組）

家族経営協定（新規）	4
家族経営協定（再協定）	0
通算締結数	103

※通算締結数には、家族経営協定（再協定）数は含まれていない。

5 関係団体等の運営

(1) 岩手県都市農業委員会会長会

県内 14 市の農業委員会が連携を密にし、事務事業の円滑な運営とその進展を図ることを目的として開催した。

ア 幹事会

期 日：令和 7 年 5 月 16 日（金）

場 所：盛岡市都南公民館 3 階 第 2 研修室

出席者：17 人

イ 総会・研修会

期 日：令和 7 年 7 月 16 日（水）～17 日（木）

場 所：八幡平ハイツ、八幡平市繁殖育成センター、後藤川地区圃場整備

出席者：32 人

ウ 優良先進地視察調査

期 日：令和 7 年 11 月 6 日（木）～7 日（金）

場 所：宮城県大崎市（あ・ら・伊達な道の駅）

栗原市（栗原市農業委員会）

出席者：22 人

(2) 盛岡地方農業委員会連絡協議会

盛岡広域の 8 市町農業委員会が、地区内の農業・農業者に対する諸施策の円滑な運営とその進展を図ることを目的として開催した。

ア 第 1 回幹事会

期 日：令和 7 年 4 月 25 日（金）

場 所：盛岡市役所都南分庁舎 3 階 研修室

出席者：11 人

イ 第 1 回総会

期 日：令和 7 年 5 月 21 日（水）

場 所：盛岡市役所都南分庁舎 4 階 大会議室

出席者：22 人

ウ 第 2 回総会

期 日：令和 7 年 9 月 17 日（水）から 9 月 18 日（木）

場 所：八幡平ハイツ

出席者：29 人

6 令和7年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況

農業委員及び農地利用最適化推進委員による最適化活動について、活動実績の点検・評価を行った。令和7年度目標の点検・評価結果の公表内容は次のとおり。

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年7月20日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	4
40代以下	—	2
中立委員	—	1

任期満了年月日 令和8年7月19日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	26	25	11

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	3,263
農業経営体数	2,249

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	3,142
女性	1,470
40代以下	279

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	287
基本構想水準到達者	17
認定新規就農者	16
農業参入法人	0
集落営農経営	17
特定農業団体	0
集落営農組織	17

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,400	4,000	—	—	—	8,390

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	8,390 ha	4,011 ha	47.8 %
課題	貸し出し希望の農地が分散していることから、農地をまとめた形で担い手へ集積・集約を進めること。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	80.0 %
今年度の新規集積面積	450 ha	農地面積(C)	8,390 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	4,461 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	53.2 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	△ 1 ha	農地面積(F)	8,370 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	4,010 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	47.9 %
目標に対する達成状況(H)/(E)	90.1 %		

農業委員会の 点検結果	目標に対してやや下回る結果となった。
----------------	--------------------

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	6.1 ha	3.9 ha	2.2 ha
遊休農地は減少したものの、高齢化や後継者不足、農業資材・燃料等の高騰により農業離れが進み遊休農地が増加する恐れがある。いったん遊休化した農地の耕作再開は困難であり、遊休化する前にいかにして担い手に集積・集約すること。			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	2.70 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.54 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	7.00	ha
--------------------------	------	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	利用意向調査の結果と各地域の基盤整備事業等の予定を踏まえた地域毎の工程表を令和7年度末までに策定する。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.10	ha
---------------------------	------	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.9	ha
------------------------	-----	----

今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	166.67	%
-----------------------	--------	---

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	工程表は策定していないが、県等から情報を得ながら、策定に取り組んでいく。
-------------------------	--------------------------------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.8	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和7年7月		令和7年11月	
	1号遊休農地の面積	5.2 ha	うち緑区分の遊休農地	3.8 ha
			うち黄区分の遊休農地	1.4 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和7年12月		令和8年3月	

農業委員会の点検結果	緑区分の遊休農地は解消目標面積を上回ることができたが、黄区分の遊休農地の解消については、基盤整備の可能性を勘案しながら、引き続き解消に向けて取組みを行っていく必要がある。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者		令和6年度新規参入者	
	5	経営体	18	経営体	9	経営体
	16.75	ha	42.46	ha	3.87	ha
課題	新規参入者が長期にわたり営農を継続できるよう、就農前の相談から営農開始後の定着に至るまでの支援体制の強化。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	243.60 ha	210.30 ha	237.00 ha	230.30 ha

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	23.00 ha
---	----------

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	7.91	ha
公表URL	https://www.city.morioka.iwate.jp/jigyousha/1026070/noui/1050106.html	(その他の公表方法)
目標に対する達成状況(B)/(A)	34.40	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	16 経営体
	取得農地面積	14.41 ha

農業委員会の点検結果	新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た農地面積の公表を行うことができた。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	18 人
		農地利用最適化推進委員の人数	25 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月	①農地の集積	農業委員及び推進委員の参加による、集積に向けた検討会を全ての地区で行う。
10月	②遊休農地の解消	農地パトロールとして、農業委員及び推進委員の担当する地区毎に現地調査等を行い、遊休農地の解消に向けた活動を行う。
12月	②遊休農地の解消	農地パトロールの結果を基に、農業委員及び推進委員が土地所有者に対して個別訪問を行い、今後の意向について確認調査を実施する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
7月	①農地の集積	農業委員及び推進委員の参加による集積に向けた検討会を全ての地区で行った。
8月	②遊休農地の解消	農業委員及び推進委員の担当する地区毎に農地パトロールを行い、遊休農地の解消に向けた活動を行った。
1月	②遊休農地の解消	農地パトロールの結果を基に、農業委員及び推進委員が土地所有者を個別訪問して、今後の意向について確認調査を実施した。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数		2	回
開催時期	令和7年8月	相談会名	新農業人フェア
参加者数	2人	開催場所	いわて県民情報交流センターアイーナ
相談会の内容	新規就農を検討している方への情報提供、相談等を行う。		
開催時期	令和8年1月	相談会名	新農業人フェア
参加者数	2人	開催場所	いわて県民情報交流センターアイーナ
相談会の内容	新規就農を検討している方への情報提供、相談等を行う。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数		2	回
開催時期	令和7年8月24日	相談会名	新農業人フェア
参加者数	2人	開催場所	いわて県民情報交流センターアイーナ
相談会の内容	農地利用最適化推進委員2名が出席し、新規就農を検討している方への個別相談対応を行った。		
開催時期	令和8年1月10日	相談会名	新農業人フェア
参加者数	2人	開催場所	いわて県民情報交流センターアイーナ
相談会の内容	農地利用最適化推進委員2名が出席し、新規就農を検討している方への個別相談対応を行った。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	1
目標に対し期待を上回る結果が得られた	2
目標に対して期待どおりの結果が得られた	4
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	36

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

V 資料

資料 1

総会会議事項（農地法関連分）（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）

（単位：件）

期 日 会議事項	4 月 21 日	5 月 20 日	6 月 20 日	7 月 22 日	8 月 25 日	9 月 22 日	10 月 20 日	11 月 20 日	12 月 22 日	1 月 20 日	2 月 20 日	3 月 23 日	合計
農地法第 3 条許可	6	8	3	6	3	5	3	10	14	8	10	9	85
農地法第 4 条許可	0	0	1	0	0	0	0	0	3	1	0	0	5
農地法第 5 条許可	2	4	1	3	0	1	1	1	0	2	2	3	20
農地法適用外証明	7	1	0	1	3	3	2	3	3	4	3	0	30
買受適格者証明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農用地利用集積等促進計画（利用権設定）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農用地利用集積等促進計画 〃 一括方式	0	63	0	41	8	125	31	26	5	18	63	38	418
農用地利用集積等促進計画（所有権移転）	0	0	14	0	1	0	0	0	1	0	0	12	28
農用地利用集積等促進計画（再配分）	0	0	174	0	0	7	0	0	0	0	14	0	195
農地転用事業計画変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相続税の納税猶予の継続	1	0	2	0	2	0	1	1	1	1	1	0	10
相続税の納税猶予の適格者証明願	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	3
贈与税の納税猶予の継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
不動産取得税の納税猶予の継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
盛岡農業振興地域整備計画の農用地利用計画の変更	0	0	0	6	0	0	0	0	1	0	0	0	7
計	16	76	195	57	18	142	38	41	28	35	98	62	806

資料 2

農地移動の状況（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）

(1) 農地法第 3 条許可申請状況

区 分			農業委員会の処分			計	
			申請 件数	許可 件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）
所有権 の移転	有償	田	27	27	103,479.00	47	176,809.27
		畑	20	20	73,330.27		
	無償	田	11	11	98,834.00	14	167,713.00
		畑	3	3	68,879.00		
使用貸借権の設定		田	7	7	91,137.00	11	210,809.00
		畑	4	4	119,672.00		
賃貸借権の設定		田	6	6	39,505.00	13	53,193.00
		畑	7	7	13,688.00		
地上権の設定		田	0	0	0	0	0.00
		畑	0	0	0		
小 計		田	51	51	332,955.00	85	608,524.27
		畑	34	34	275,569.27		
計			85	85	608,524.27	85	608,524.27

(2) 農地法第18条案件処理状況（貸借の合意解約等）

		件 数	面積 (㎡)
通 知	耕作目的	93	402,954.00
	転用目的	2	989.00
計		95	403,943.00

(3) 農地法の適用外証明処理状況

件 数	面積 (㎡)
30	19,851.71

(4) 農地改良届出処理状況

件 数	面積 (㎡)
3	2,487.00

(5) 農地法第4条・第5条許可申請等処理状況（転用目的別）

区 分		第4条				第5条				計		計	
転用目的		許 可		届 出		許 可		届 出					
		件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）
農 家 住 宅	田											4	851.00
	畑	2	170			2	681			4	851.00		
一 般 個 人 住 宅	田			1	37	1	457	19	4,744.31	21	5,238.31	79	34,374.46
	畑	1	63	17	5,432.77	4	1,268.00	43	22,372.38	65	29,136.15		
農 業 用 施 設 用 地	田											1	0.00
	畑												
鉱 工 業 用 地	田											10	1,757.72
	畑	1	0.72					1	1,757.00	2	1,757.72		
道 路 ・ 水 路 用 地	田			1	86					1	86.00	6	440.00
	畑							1	354	1	354.00		
商 業 ・ サ ー ビ ス 業	田											9	13,603.00
	畑							9	13,603.00	9	13,603.00		

区 分		第 4 条				第 5 条				計		計	
転用目的		許 可		届 出		許 可		届 出					
		件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）
植 林	田												
	畑												
公 共 施 設 ・ 病 院	田												
	畑												
上記以外の施設用地	田	1	33			6	3,633.00	2	683	9	4,349.00	22	34,322.00
	畑			3	717	4	26,095.00	6	3,161.00	13	29,973.00		
計	田	1	33.00	2	123.00	7	4,090.00	21	5,427.31	31	9,673.31	125	85,348.18
	畑	4	233.72	20	6,149.77	10	28,044.00	60	41,247.38	94	75,674.87		
	計	5	266.72	22	6,272.77	17	32,134.00	81	46,674.69	125	85,348.18		
総計		件 数		面積（㎡）		件 数		面積（㎡）					
		27		6,539.49		98		78,808.69					

資料 3

農地の転用状況

(1) 農地法第4条・第5条の転用件数及び転用面積

	農地法第4条		農地法第5条		計	
	件数	面積 (a)	件数	面積 (a)	件数	面積 (a)
平成9年度	178	1,605	306	2,656	484	4,261
平成10年度	167	984	321	2,816	488	3,800
平成11年度	148	793	340	2,554	488	3,347
平成12年度	133	1,066	294	2,380	427	3,446
平成13年度	144	919	293	3,230	437	4,149
平成14年度	139	923	302	2,373	441	3,296
平成15年度	142	1,423	314	2,652	456	4,075
平成16年度	120	938	278	1,684	398	2,622
平成17年度	124	1,061	281	2,656	405	3,717
平成18年度	143	1,068	397	3,267	540	4,335
平成19年度	110	997	299	3,431	409	4,428
平成20年度	102	924	397	1,643	499	2,567
平成21年度	98	596	228	1,559	326	2,155
平成22年度	70	394	295	2,166	365	2,560
平成23年度	81	582	243	1,605	324	2,187
平成24年度	54	453	329	2,174	383	2,627
平成25年度	76	520	252	1,769	328	2,289
平成26年度	80	857	158	1,194	238	2,051
平成27年度	70	423	190	1,491	260	1,914
平成28年度	62	319	222	1,701	284	2,020
平成29年度	66	394	207	1,556	273	1,950
平成30年度	49	283	188	1,704	237	1,987
令和元年度	63	349	198	2,717	261	3,066
令和2年度	58	334	272	1,482	340	1,816
令和3年度	59	305	248	1,412	307	1,718
令和4年度	54	298	224	1,339	279	1,637
令和5年度	54	273	186	1,222	240	1,495
令和6年度	28	342	172	1,563	200	1,905
令和7年度	27	65	98	788	125	853

(2) 農地法第4条・第5条の目的別転用面積

単位（面積：a 比率：％）

区分	住宅用地		鉱工業用地 (砂利採取含む)		公共施設		道路・その他		面積計
	面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率	
平成9年度	1,874	44.0	1,350	31.7	79	1.9	958	22.5	4,261
平成10年度	1,559	41.0	1,251	32.9	98	2.6	893	23.5	3,801
平成11年度	1,220	36.5	1,115	33.3	25	0.7	987	29.5	3,347
平成12年度	1,368	39.7	713	20.7	147	4.3	1,218	35.3	3,446
平成13年度	2,136	51.5	762	18.4	54	1.3	1,197	28.9	4,149
平成14年度	1,935	58.7	284	8.6	34	1.0	1,043	31.6	3,296
平成15年度	2,014	49.4	686	16.8	99	2.4	1,276	31.3	4,075
平成16年度	1,372	52.3	183	7.0	55	2.1	1,012	38.6	2,622
平成17年度	1,311	35.3	558	15.0	345	9.3	1,503	40.4	3,717
平成18年度	1,765	40.7	542	12.5	29	0.7	1,998	46.1	4,334
平成19年度	1,054	23.8	834	18.8	0	0.0	2,540	57.4	4,428
平成20年度	1,177	45.8	366	14.3	0	0	1,025	39.9	2,568
平成21年度	740	31.7	165	7.1	0	0	1,431	61.2	2,336
平成22年度	655	27.0	165	7.0	325	13.6	1,255	52.4	2,390
平成23年度	876	40.0	257	11.8	79	3.6	976	44.6	2,188
平成24年度	886	33.7	107	4.1	78	3.0	1,557	59.2	2,628
平成25年度	759	33.2	101	4.41	91	3.97	1,338	58.42	2,289
平成26年度	516	25.2	214	10.4	28	1.36	1,293	63.04	2,051
平成27年度	793	41.4	204	10.7	12	0.62	905	47.30	1,914
平成28年度	657	32.5	75	3.7	28	1.4	1,260	62.4	2,020
平成29年度	599	30.7	160	8.2	14	0.7	1,176	60.3	1,950
平成30年度	424	21.4	372	18.7	62	3.1	1,129	56.8	1,987
令和元年度	356	11.6	1,260	41.1	42	1.4	1,408	45.9	3,066
令和2年度	478	26.3	0	0	0	0	1,338	73.7	1,816
令和3年度	465	27.0	59	3.5	0	0	1,193	69.5	1,718
令和4年度	340	20.8	95	5.8	64	3.9	1,137	69.5	1,636
令和5年度	336	22.4	128	8.6	0	0	1,031	69.0	1,495
令和6年度	236	12.4	602	31.6	42	2.2	1,025	53.8	1,905
令和7年度	352	41.3	17	2.0	0	0	484	56.7	853

(3) 農地法適用外証明（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

（単位 面積：㎡）

区分	河川等	公園	公共施設	社会福祉施設	史跡	小学校	住宅	その他	合計	左記の内訳	
										田	畑
件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	22件	8件	30件	14件	16件
面積							10,525	9,326	19,851	8,257	11,594

資料 4

農地流動化実績（農用地利用集積計画による。）

（単位：㎡）

区分	利用権設定		所有権移転		合計
	田	畑	田	畑	
平成7年度	284,736	38,689	7,087	661	331,173
平成8年度	219,821	23,125	14,937	900	258,783
平成9年度	329,845	43,235	8,624	5,431	387,135
平成10年度	260,598	73,843	23,277	11,608	369,326
平成11年度	258,250	21,139	4,923	39,732	324,044
平成12年度	413,722	797,446	36,541	-	1,247,709
平成13年度	485,403	29,572	11,427	5,839	532,241
平成14年度	324,156	12,671	17,439	2,557	356,823
平成15年度	330,005	34,149	21,894	6,303	392,351
平成16年度	473,188	39,493	17,687	38,450	568,818
平成17年度	747,755	1,126,434	103,319	67,089	2,044,597
平成18年度	1,289,795	291,289	253,450	78,430	1,912,964
平成19年度	909,642	386,149	131,291	19,249	1,446,331
平成20年度	911,640	249,242	36,546	1,857	1,199,285
平成21年度	945,577	216,956	84,286	18,273	1,265,092
平成22年度	1,203,085	306,560	30,714	27,145	1,567,504
平成23年度	1,724,697	223,764	76,170	103,971	2,128,602
平成24年度	1,144,285	340,113	67,991	19,709	1,572,098
平成25年度	1,322,365	478,150	58,265	20,075	1,878,855
平成26年度	4,786,596	772,894	44,976	8,578	5,613,044
平成27年度	2,112,848	629,583	101,321	40,891	2,884,643
平成28年度	1,478,220	447,017	30,251	16,307	1,971,795
平成29年度	1,357,930	575,842	96,609	85,564	2,115,945
平成30年度	1,603,166	600,043	96,052	63,987	2,363,248
令和元年度	1,064,457	298,499	168,607	20,170	1,551,733
令和2年度	1,257,793	407,180	45,400	28,380	1,738,753
令和3年度	1,628,050.50	520,027.22	208,128	54,637.24	2,410,842.96
令和4年度	1,186,609.76	506,343.87	104,032	101,881	1,898,866.63
令和5年度	1,335,089.44	483,081.03	78,400.76	43,021.00	1,939,592.23
令和6年度	290,419.00	247,282.70	47,456.00	22,390.41	607,548.11

※1 平成17年度までは暦年（1月～12月）、平成18年度からは年度（4月～3月）の数値。

※2 令和6年7月をもって、当計画による利用権設定及び所有権移転の受付を終了。

この情報は、令和6年12月から令和7年11月までに締結（公告）された賃貸借における賃借料水準（10a 当たり）です。

農地賃借料情報

1 田（水稻）の部

（10a 当たり）

締結（公告）された地域名		平均額 （円）	最高額 （円）	最低額 （円）	データ数 （件）
平 坦 地	A	6,100	10,000	4,000	545
	B	6,200	12,000	4,000	522
	C	5,000	6,000	4,000	
準山間地	D	5,000	6,000	4,000	2
山 間 地	E				
市 平 均 (加重平均)		6,200	合計件数		1,069

※平坦地Cと山間地については、賃貸借実績がないため準山間地と同じ金額

2 畑の部

（10a 当たり）

締結（公告）された地域名		平均額 （円）	最高額 （円）	最低額 （円）	データ数 （件）
普 通 畑	市内全域	5,600	8,300	3,000	45
果 樹 畑		6,400	10,000	3,000	
飼料畑・ 牧草畑 (平坦地)	玉山地域 平坦地A、B 準山間地	4,900	8,000	2,800	38
飼料畑・ 牧草畑 (山間地)	玉山地域 山間地	1,800	2,000	1,400	21
市 平 均 (加重平均)		4,600	合計件数		104

※果樹畑については、賃貸借実績が少ないため令和6年度と同じ金額

上記の適用地域

平 坦 地	A	太田、本宮、飯岡
	B	繫、厨川、旧盛岡、中野、見前、乙部 【玉山地域平坦地A】寺林、玉山永井、巻堀、元好摩、中塚上山、野中、馬場状小屋、芋田向、小袋、松内、大台、芋田、武道、渋民、山田、川崎、下田、舟田、柴沢、門前寺、白沢
	C	上米内、【玉山地域平坦地B】生出、生出野、生出谷地、川又
準山間地	D	築川、川目、大ヶ生、根田茂、砂子沢 【玉山地域準山間地】桑畑、永井沢、好摩沢、沢目、尻志田、刈屋、日戸
山 間 地	E	【玉山地域山間地】姫神、前田、城内、山谷川目、釘の平、西郡、砂子沢、薮川

資料 6

農業労賃参考額表（適用期間：令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日）

《人力の部》

（単位：円）

作業種別	参考額	時間給	超過時間給
人力作業 （水田・畑・果樹一般）	8,250	1,031	1,289
果樹剪定作業	11,570	1,446	1,808

※岩手県最低賃金

日額：8,248円 1時間：1,031円（令和 7 年 12 月 1 日発効）

《オペレーターの部》

（単位：円）

作業種別	参考額	時間給	超過時間給
オペレーター	11,530	1,441	1,802

《機械の部》 【水 田】

（単位：円）

作業種別		基準	参考額	内消費税額	摘 要
耕起作業	耕 起	10 [㍓]	6,270	570	
	代かき	10 [㍓]	7,160	650	
田植作業	育 苗	1 箱	853	77	種子代含み
	田植え	10 [㍓]	7,530	684	植付のみ（苗代は別途協議） 側条施肥1,300円加算
収穫作業	コンバイン	10 [㍓]	19,510	1,773	束機付2,690円加算
	生粃運搬	10 [㍓]	2,960	269	
乾燥・調製作業	乾燥調製	30kg	1,240	112	水分含量18%以上を基準 補助乾燥360円 紙袋詰め加算（50円/袋）
	色彩選別	30kg	385	35	
その他	畦畔造り	1 m	66	6	
	畦畔草刈	1 時間	2,580	234	刈払機使用の場合

《機械の部》【共 通】

(単位：円)

作業種別	基準	参考額	内消費税額	摘 要
肥料散布 (フロード・キャスター)	10 [㍔]	1,300	118	ライムソー散布1,940円、60kg散布を基準、20kg増すごとに110円加算
堆肥散布	10 [㍔]	5,120	465	2 t 以内、2 km 以内で積込、運搬、散布のセット
薬剤散布	10 [㍔]	1,780	161	乗用管理機・ドローン散布 背負動力散布 (1 人当たり) 薬剤別
薬剤散布 (ドローン散布)	10 [㍔]	1,850	168	薬剤別
草刈作業	1 時間	1,690	153	刈払機使用の場合

《機械の部》 【畑地、牧草地、大豆・小麦】

(単位：円)

作業種別			基準	参考額	内消費税額	摘 要
畑地	耕起	ロータリー・デスク等	10 [㍔]	5,890	535	2 回耕起8,440円
		プラウ	10 [㍔]	7,160	650	耕起深は 20 cm以上
	コンハーベスター		10 [㍔]	13,270	1,206	運搬費を除く 標準面積30 [㍔] 以上
	コンプランター		10 [㍔]	3,200	290	
牧草地	刈 取		10 [㍔]	2,580	234	
	反 転		10 [㍔]	895	81	1 回当り
	集 草		10 [㍔]	1,300	118	
	尿散布		10 [㍔]	1,300	118	基準散布量1,000ℓ
	ロールベアラー 120 c m		1 梱	2,580	234	カッティング付きは別途協議
	ロールベアラー 100 c m			1,370	124	
	ラッピング 120 c m		1 梱	2,050	186	
	ラッピング 100 c m			1,370	124	
大豆・小麦	心土粉碎		10 [㍔]	3,200	290	サブソイラーで耕盤層を破碎
	碎土・整地		10 [㍔]	4,860	441	ドライブハロー・パワーハロー等
	鎮圧(ローラー)		10 [㍔]	1,300	118	
	播種		10 [㍔]	3,200	290	
	中耕・培土		10 [㍔]	4,480	407	

作業種別			基準	参考額	内消費税額	摘 要
大豆・小麦	コンバイン	小麦	10㍻	15,850	1,440	運搬費加算(66円/袋) 盛岡・都南…1,500円 玉山…1,940円
		大豆	10㍻	12,760	1,160	運搬費込み コンバイン移動料2,580円/回
	乾燥調製	小麦	30kg	901	81	紙袋・運搬費を除く
		大豆	30kg	1,550	140	

《留意事項》

- 1 実働8時間で「持ち弁当」を基準とします。
- 2 遠距離出役及び圃場散在による時間ロス料は、その分をオペレーターの時間給に換算して加算します。
- 3 実際の農業労賃を決める場合は、圃場立ち会いのうえ、未整備区画、傾斜地、湿田、収穫物の倒伏、圃場の条件等を、委託者と受託者で十分に話し合ってください。
- 4 機械移動費は含まれていません。協議のうえ別途加算してください。

Ⅵ 農業委員会委員等名簿

農業委員会委員名簿(任期:R8.7.20からR11.7.19)

総会 議席	氏 名	地区調査会	役職名
1	きただ かずゆき 北 田 和 行	乙 部	
2	くまがい さいち 熊 谷 佐 市	太 田	
3	たかはし ゆきひろ 高 橋 志 洋	巻 堀	
4	いしかわ はじめ 石 川 始	玉山・藪川	
5	くどう けいこ 工 藤 啓 子	玉山・藪川	
6	ふじさわ みどり 藤 澤 みどり	(中立者)	
7	さいとう ひでのり 齊 藤 英 則	厨 川	
8	はら みさき 原 弥 福	巻 堀	
9	ささき みきろう 佐々木 幹 郎	旧盛岡	
10	ふじかわ たかお 藤 川 孝 夫	見 前	
11	まつもと まさかつ 松 本 正 勝	乙 部	
12	ささき のりこ 佐々木 紀 子	飯 岡	
13	ふじわら えいさく 藤 原 栄 作	飯 岡	
14	いわさき たかし 岩 崎 隆	渋 民	
15	はかまだ あつこ 袴 田 敦 子	旧盛岡	
16	さるだて たつる 猿 舘 健	本 宮	
17	ささき しげよし 佐々木 重 喜	太 田	
18	よしだ あきら 吉 田 晃	中野・築川	会長職務代理者
19	さが ただし 嵯 峨 忠 志	渋 民	会長

農業委員会農地利用最適化推進委員名簿(任期:R8.7.20からR11.7.19)

No.	氏 名	地区調査会	備 考
1	あかさか さかえ 赤 坂 栄	旧盛岡	
2	くまがい かつひこ 熊 谷 勝 彦	旧盛岡	
3	ささき じゅんいち 佐々木 淳 一	中野・築川	
4	よしだ ただき 吉 田 正 樹	中野・築川	
5	さいとう かつひこ 齊 藤 克 彦	厨 川	
6	ささき ゆきひさ 佐々木 幸 久	厨 川	
7	いらいずみ あきひろ 岩 泉 秋 弘	本 宮	
8	しもむら たかみつ 下 村 隆 光	本 宮	
9	といた たつや 樋 下 達 也	太 田	
10	なかむら ひろみ 中 村 廣 美	太 田	
11	ひらが まさひこ 平 賀 正 彦	太 田	
12	ふじかわ おさむ 藤 川 治	見 前	
13	ふじさわ よしたか 藤 澤 好 尚	見 前	
14	なかつか みちこ 中 塚 美智子	飯 岡	
15	ふじわら せいいち 藤 原 清 一	飯 岡	
16	あらやしき ゆきひろ 荒屋敷 幸 弘	乙 部	
17	たかやしき ちゅうすけ 高屋敷 忠 助	乙 部	
18	たや けんいち 田 屋 謙 一	乙 部	
19	ふじわら さとる 藤 原 覚	乙 部	
20	かわくら たかし 川 倉 孝	巻 堀	

農業委員会農地利用最適化推進委員名簿(任期:R8.7.20からR11.7.19)

No.	氏 名	地区調査会	備 考
21	むらやま なおかず 村 山 直 和	巻 堀	
22	あらや しんいち 荒 屋 新 一	渋 民	
23	たけだ えいえつ 竹 田 栄 悦	渋 民	
24	やまもと ひろあき 山 本 広 明	渋 民	
25	なかやま まさと 中 山 真 人	玉山・薮川	
26	やなぎさわ きよし 柳 澤 潔	玉山・薮川	

農業委員会委員名簿(任期:R5.7.20からR8.7.19)

総会 議席	氏 名	地区調査会	役職名
1	おおさき ちょういち 大 崎 長 市	旧盛岡	
2	くまがい さいち 熊 谷 佐 市	太 田	
3	ふじわら えいさく 藤 原 栄 作	飯 岡	
4	しもむら たかみつ 下 村 隆 光	本 宮	
5	すずき あきひこ 鈴 木 昭 彦	乙 部	
6	さいとう ひでのり 齊 藤 英 則	厨 川	
7	たかはし ゆきひろ 高 橋 志 洋	巻 堀	
8	はら みさき 原 弥 福	巻 堀	
9	なかむら ひさかず 中 村 久 和	太 田	
10	さいかわ ようこ 才 川 洋 子	飯 岡	
11	いしかわ はじめ 石 川 始	玉山・薮川	
12	ふじかわ おさむ 藤 川 治	見 前	
13	くどう けいこ 工 藤 啓 子	玉山・薮川	
14	ふじさわ みどり 藤 澤 みどり	(中立者)	
15	よしだ あきら 吉 田 晃	中野・築川	
16	いわさき たかし 岩 崎 隆	渋 民	
17	はかまだ あつこ 袴 田 敦 子	旧盛岡	
18	さが ただし 嵯 峨 忠 志	渋 民	会長職務代理者
19	きただ はるお 北 田 晴 男	乙 部	会長

農業委員会農地利用最適化推進委員名簿(任期:R5.7.20からR8.7.19)

No.	氏 名	地区調査会	備 考
1	あかさか さかえ 赤 坂 栄	旧盛岡	
2	ささき みきろう 佐々木 幹 郎	旧盛岡	
3	ささき ゆきひさ 佐々木 幸 久	厨 川	
4	ささき じゅんいち 佐々木 淳 一	中野・築川	
5	よしだ ただき 吉 田 正 樹	中野・築川	
6	さるだて たつる 猿 舘 健	本 宮	
7	ふじむら よしお 藤 村 芳 雄	本 宮	
8	ささき しげよし 佐々木 重 喜	太 田	
9	たかはし かつみ 高 橋 克 見	太 田	
10	なかむら ひろみ 中 村 廣 美	太 田	
11	おがさわら さとし 小笠原 哲	見 前	
12	ふじさわ よしたか 藤 澤 好 尚	見 前	
13	ささき のりこ 佐々木 紀 子	飯 岡	
14	なかむら よしお 中 村 義 男	飯 岡	
15	うちだ あきお 内 田 昭 男	乙 部	
16	たかやしき ちゅうすけ 高屋敷 忠 助	乙 部	
17	ふじわら さとる 藤 原 覚	乙 部	
18	まつもと まさかつ 松 本 正 勝	乙 部	
19	かわくら たかし 川 倉 孝	巻 堀	

農業委員会農地利用最適化推進委員名簿(任期:R5.7.20からR8.7.19)

No.	氏 名	地区調査会	備 考
20	むらやま なおかず 村 山 直 和	巻 堀	
21	あらや しんいち 荒 屋 新 一	渋 民	
22	たけだ えいえつ 竹 田 栄 悦	渋 民	
23	やまもと ひろあき 山 本 広 明	渋 民	
24	いはた よしぞう 井 旗 義 三	玉山・薮川	
25	おおつぼ はるお 大 坪 春 男	玉山・薮川	

盛岡市農業委員会憲章

(平成28年5月26日全国農業委員会会長会採択)

私たち農業委員会は、農業・農村を守り、その健全な発展に寄与するため、法令遵守と高い倫理観を持ち、農業委員と農地利用最適化推進委員が一体となって、以下の憲章を遵守することを誓います。

- 一、 農業委員会は、農業・農村の代表として、食料・農業・農村基本計画の実現に努め、国民の期待と信頼に応えます。
- 一、 農業委員会は、食料の自給率と自給力を維持・向上させるため、適正な農地行政に努め、優良農地の確保と効率利用を進めます。
- 一、 農業委員会は、農地利用の最適化をめざし、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に努めます。
- 一、 農業委員会は、認定農業者や新規参入者等の意欲ある担い手の育成・確保と経営支援を強化し、農業・農村の持続的発展後継者の確保に努めます。
- 一、 農業委員会は、暮らしと経営に役立つ情報の収集・提供に努め、活力ある農業と農村社会をめざします。

令和 8 年 9 月発行

盛岡市農業委員会事務局

TEL : 019-639-9034

FAX : 019-637-1919

〒020-8532 盛岡市津志田14地割37番地 2

E-mail : noui@city.morioka.iwate.jp